

みんなが幸せを感じ、笑顔あふれる元気なまちづくり

熊本県水俣市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市の人口は、ピーク時から半減し、現在2万2千人を下回っており、2030年には2万人程度になると予想されている。今後は、人口減少と少子高齢化への対応はもちろん、地域の特性と資源を改めて見つめ直し、磨き、付加価値を高め、地域に足りない部分は、外部と連携、協力することで補いながら、身の丈に合った水俣らしい産業づくりに取り組んでいく必要がある。また、「水俣環境アカデミア」を最大限有効に活用しながら、未来を担う人材を育成し、過去に学び、現在を知り、未来を考える視点を重視しながら、様々な学びのプログラムの提供を継続することで外部に貢献するとともに、その成果を地域の活性化に結び付けていく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

水俣市の経験と教訓を踏まえてこれまで実践してきた環境配慮型の施策や取組を継承しながら、市民の暮らしと地域の存続を支える経済の活性化、その担い手となる人材育成を図り主体的に活動する市民を増やすことで、社会全体が好循環する仕組みづくりを、多様な主体と共同し、より強力に進めていく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】地域に根差した強い産業基盤づくり

- ・活力ある地場企業づくり
- ・地域資源を生かした観光の振興
- ・地産地消と“みなまたブランド”づくり

【社会】豊かな心で未来に挑戦する人づくり

- ・経済成長へつなげる転入者の獲得
- ・地域を担う人材の育成

【社会】住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり

- ・ICTを活用した医療DXの推進
- ・元気に老い いきいきと生きがいのあるまちづくり

【環境】次代へつなぐ環境づくり

- ・地域における温室効果ガスの排出量の削減
- ・ごみの分別適正化と減量
- ・協働による環境保全活動の推進

【情報発信】

- ・水俣環境アカデミアにおいて、SDGsに関するシンポジウム及び市民公開講座等の開催

5. 取組推進の工夫

各種計画へSDGsの理念を反映するとともに、SDGs達成に向けた取組を官民連携で推進するため、「水俣市地方創生SDGs総合戦略会議」において、多様なステークホルダーと意見交換を行った。

6. 取組成果

地域に根差した強い産業基盤づくり

SNSや新聞折込等による情報発信を強化したことにより、移住支援策を活用した転入者数を増加することができた。

住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり

ICTを活用した医療DXの推進事業において、高次医療機関（熊本大学病院）とリアルタイムで迅速に画像や患者情報の共有を行うための画像共有システムを導入したことにより、より良い医療環境の提供につながった。

情報発信

- ・SDGs未来都市みなまたオリジナルロゴマークを公募により決定した。また、オリジナルロゴマークのピンバッジを作成した。
- ・SDGsを気軽に楽しみながら学べるイベントとして、水俣環境アカデミアにおいてSDGs未来都市フェスタを開催した。当日は、市内外から約120人の参加があり、SDGsについての普及啓発、理解度促進を図った。

7. 今後の展開策

・交流人口の増加

国民保養温泉地の指定を活かした「水俣ONSENプロモーション」及び空調設備を導入した市総合体育館の利用によるスポーツ大会誘致により交流人口の増加を図る。

・ワーケーションツアーの実施による新たな誘客の取込み

水俣市のSDGsの取組を学び、プログラムを通じて地域課題等を体験し、地域との交流を促進する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

水俣環境アカデミアにおいて、国内外の大学等からの視察研修を受け入れ、本市のSDGs未来都市づくりについて、情報発信を行った。

SDGs未来都市等進捗評価結果報告シート

2020年度選定

熊本県水俣市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

第2期水俣市SDGs未来都市計画
～みんなが幸せを感じ、笑顔あふれる元気なまちづくり～

—

（ 1 ） 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年	2030年（目標値）	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	市内総生産 【2.3,8.1,8.2,8.3,8.9,9.5,11.2】	2016年 864 億円	2020年 780 億円	2026年 888 億円	-350%	引き続き、事業者支援や、消費喚起策を講じ目標値達成へ向けて推進を図る。
2	事業者による新商品・新技術開発件数（累計） 【2.3,8.1,8.2,8.3,8.9,9.5,11.2】	2018年度 1 件	2022年 6 件	2026年 7 件	83%	2026年の目標に向けて順調に推移しており、第2期では、KPIを8件に見直し、更なる推進を図る。
3	観光入込客数（宿泊者数） 【2.3,8.1,8.2,8.3,8.9,9.5,11.2】	2018年度 81,758 人	2022年 64,481 人	2026年 91,000 人	-187%	インバウンド需要を取り込むためのPR強化やワーケーションなどの新たな誘客の取組を行い、目標値達成に向けて推進を図る。
4	次世代育成事業参加者数（累計） 【4.4】	2018年度 854 人	2022年度 4,074 人	2026年度 9,000 人	40%	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施が困難となっていたが、第2期計画では、2026年の目標に向けて、現地での事業実施を基本としつつ、WEB会議等のツールを活用したオンラインでの研修を行い、引き続き進捗を確認していく。
5	子育て支援サービスが充実し、子育てしやすい環境だと感じる保護者の割合 【4.4,5.4,17.17】	2017年 10.9 %	2022年 20.7 %	2026年 50.0 %	25%	2026年の目標に向けて引き続き第2期計画で進捗を確認していく。 具体策としては、市こどもセンターを民間事業所の指定管理施設とし、民間の知識や技術を活用することで公共サービス提供方法の革新を図っている。 また、2024年度から設置したこども家庭センターにおいて、市内の全てのこども、妊娠婦、及びその家族が安心安全に生活できるよう相談支援体制の強化を図っている。 2025年以降は、こども計画に基づくこども施策の推進を図っていく。
6	3大死因による死亡者の割合 【3.2,3.4,4.1,4.2】	2018年度 46.2 %	2022年度 48.7 %	2026年度 45.0 %	-208%	引き続き、目標値達成へ向けて継続的な受診勧奨や検診後の医療機関受診勧奨を行い、目標値達成を目指す。
7	市全体の温室効果ガス排出量の削減率（2005年を基準年とする。） 【7.2】	2018年度 34.0 %	2022年度 32.9 %	2026年度 36.8 %	-39%	これまでの省エネやリサイクルの取組を継続しつつ、再エネ等の積極的取組の検討を行い、目標値達成を目指す。
8	リサイクル率 【12.5,17.17】	2018年度 39.4 %	2022年度 36.5 %	2026年度 48.0 %	-34%	家庭及び事業所に対するごみの適正分別の啓発活動を更に推進し、目標値達成を目指す。
9	海と川のクリーンアップ作戦参加者数 【14.1,17.17】	2018年度 823 人	2022年度 悪天候により中止	2026年度 1,000 人	—	2026年の目標に向けて引き続き第2期計画で進捗を確認していく。

（ 2 ） 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年 実績	2022年 目標値	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	活力ある地場企業づくり	事業者による新商品・新技術開発件数（累計）	2018年度 1 件	2022年度 6 件	2022年度 4 件	167%	順調に推移しており、第2期では、KPIを8件に見直し、更なる推進を図る。
2	地域資源を活かした観光の振興	観光入込客数（宿泊者数）	2018年度 81,758 人	2022年度 64,481 人	2022年度 91,000 人	-187%	新型コロナウイルス感染症による、観光需要の縮減の影響を受け、基準値から大きく減少しているが、第2期計画においてはインバウンドやワーケーションなどの新たな誘客の取組を行い、目標達成に向けて推進を図る。

No	取組名	指標名	当初値		2022年実績		2022年目標値		達成度(%)	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
3	地産地消と“みなまたブランド”づくり	中山間地での作物導入数	2018年度	0 品目	2022年度	2 品目	2022年度	2 品目	100%	目標が達成できており、第2期計画ではKPIを3品目に見直し、さらなる推進を図る。
4	豊かな心で未来に挑戦する人づくり	スポーツキッズサポーター関連事業実施数	2018年度	1 事業	2022年度	2 事業	2022年度	3 事業	50%	第2期計画の改定に伴い、KPIを設定することによる進捗管理は行わないものの、引き続き関連事業を実施し、スポーツを通じた人材育成の推進を図る。
5	地域を担う人材の育成	水俣環境アカデミアによる研修受入事業数（累計）	2018年度	28 事業	2022年度	88 事業	2022年度	130 事業	59%	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施が困難となっていたが、第2期計画では、2026年の目標に向けて、現地での事業実施を基本としつつ、WEB会議等のツールを活用したオンラインでの研修を行い、引き続き進捗を確認していく。
6	元気に老い、いきいきと生きがいのあるまちづくり	通いの場（まちかど健康塾、もやい・ふれあい菜園）参加者数	2018年度	685 人	2022年度	296 人	2022年	924 人	-163%	もやい・ふれあい菜園の事業終了（2021年度）したため、第2期計画では目標値の修正を行った。 まちかど健康塾の参加者数については、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
7	地域における温室効果ガス排出量の削減	市全体の温室効果ガス排出量の削減率（2005年を基準年とする。）	2018年度	34.0 %	2022年度	32.9 %	2022年	35.0 %	-110%	これまでの省エネやリサイクルの取組を継続しつつ、再エネ等の積極的取組の検討を行い、目標値達成を目指す。
8	ごみの分別適正化と減量	リサイクル率	2018年度	39.4 %	2022年度	36.5 %	2022年度	45.0 %	-52%	家庭及び事業所に対するごみの適正分別の啓発活動を更に推進し、目標値達成を目指す。
9	協働による環境保全活動の推進	海と川のクリーンアップ作戦参加者数	2018年度	823 人	2022年度	悪天候により中止	2022年	1,000 人	—	2026年の目標に向けて引き続き第2期計画で進捗を確認していく。

（3）第 1 期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

●特筆すべき事業内容 （1）【No.1】 「市内総生産」については、新型コロナウイルス感染症による外出自粛が飲食業・宿泊業・小売業・サービス業・医療業等へ影響し、生産額の大幅減少になったと考えられる。第2期計画においては、事業者支援を継続していくとともに、消費喚起策を講じていく。 （1）【No.3】及び（2）【No.2】 「観光入込客数」については、No.1と同様に新型コロナウイルス感染症による観光需要の縮減の影響もあり、基準値から大きく減少したが、第2期計画においてはインバウンド需要を取り込むためのPR強化やワーケーションなどの新たな誘客の取組を行い、目標達成に向けて推進を図る。 （1）【No.6】 「3大死因による死亡者の割合」については、継続的に受診勧奨を行うとともに、検診後の個別訪問等による医療機関受診勧奨を行うことで、受診者の疾患の早期発見を促し、死亡者の割合減少を図る。 （1）【No.7】及び（2）【No.7】 「温室効果ガス排出量の削減」については、運輸部門における軽油使料等の増加により排出量の削減が進んでいないことから、広報誌等の媒体を活用したエコドライブの啓発を行っているところであり、加えて今後はEV等への補助事業等について検討し、目標達成を目指す。 （1）【No.8】及び（2）【No.8】 「リサイクル率」について、ごみ総排出量や直接埋立量は徐々に減少しており、環境負荷の低減は図られていると考えるが、1人当たりの可燃ごみ排出量は大きな変動がみられないことから、相対的にリサイクル率が悪化している。市民に負担がかからないような分別体系の見直しの検討や、家庭及び事業所に対するごみの適正分別の啓発活動を更に推進し、リサイクル率の改善に取り組む。 （2）【No.6】 「通いの場参加者数」では、もやい・ふれあい菜園事業を2021年度で終了したため、第2期計画では目標値の修正を行った。まちかど健康塾の参加者数増加への取組としては、参加者数が少ない地区へ効果的な周知を図るとともに、会場まで自力で移動できない高齢者に対して会場までの送迎支援について検討するほか、受け入れ事業所の増加を計画している。 ●成果 ・事業者による新商品・新技術開発件数の達成により、各事業所の経営力が強化され、地域に根差した活力ある企業づくりの推進につながった。 ・中山間地での作物導入品目数の増加により、"稼げる農業経営"を確率するための総合的取組への支援につながった。 ・提案時のモデル事業である「スポーツ合宿とスポーツツーリズムの推進」については行政と地元のスポーツ・観光関係者によるネットワーク構築のために2021年度設立した「スポーツコミッションみなまた」において大会や合宿の誘致に向けたパンフレットの作成、利用者のニーズに応じたサービスや商品の開発などに取り組んだことで複数の大会や合宿の誘致が実現した。 ●課題 ・第1期計画中に、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて成果指標が基準値以下となった取組については、先に述べた対策を講じ、経済活動を回復させていくことが課題である。 ・その他の取組については、目標達成に向けて啓発活動を行うことで市民の意識改革を図っていく必要がある。 ●今後の展望 経済、社会、環境それぞれの分野で目標達成に向けた取組の対策を講じ、2030年のあるべき姿の実現に向けて取り組んでいく。
--

（4）有識者からの取組に対する評価

- ・子育てしやすい環境だと認識している保護者の比率は、目標値までは遠いものの、着実に増えていると評価できる。
- ・ワーケーション、サテライトオフィス、二地域居住、交流人口の確保等の具体的な実現の行動に展開することを期待する。